震災対策用井戸に指定されてい

●穴校庭芝生化に伴う井戸は

四小、本町小、東中を指定。今

危機管理担当部長

(ア)二小、

押しポンプ設置は2か所。既存 井市地域防災計画に記載。
ヴ手 年度、前原小を追加予定。小金

配管との兼ね合いで難しい。

学校教育部長 (7)設置場所、

倫子(生活者ネット)

市

の取組を問う

雨水を使い続けるための

平成25年(2013年)11月26日発行

金井市。今後の連携と継承は。

ることではない。多摩全体に地

近小金井市単独ででき

けないか。、田雨を活かすまちづ 用井戸に手押しポンプを取り付 電を利用しないか。

炒震災対策 庭の井戸水汲み上げに太陽光発 るか。計画の位置付けは。分校

予算的に難しい。

くりサミット宣言に署名した小

ち上げた今、審議会答申に基づ ター運営の官製NPOを市が立

く市民協働の制度を早急に整え

市

進めてはどうか。

コミュニティ文化課長

(ア) 25

への提案は。

って市民とともに制度づくりを 況は。分第三者委員会を先に作 るべきである。「現在の進捗状

(仮称) 貫井北町地域セン

況を見て検討する。

薫(市民自治)

ょ

檜原山荘を活用せよ

市民協働と公契約条例

b

る補助金の在り方を 効果的な行政経営に資す

革があるとの見方も可能である。 識するきっかけとして補助金改 ァクターである。また一方で地 捉え、行政と市民の関係を再認 状況の改善をしていく重要なフ 万分権を実現するツールとして 市から事業委託を受けている 補助金改革は、 百瀬和浩 危機的な財政 (みんなの党)

公益社団法人、コミュニティバ うな考えをもっているか。 ゆる「事業仕分け」にはどのよ 関による審査会により行わない だけるよう自立を促さないか。 のある団体、事業の補助金の在 ス、市民まつりなど一定の収益 か。また市民参加による、いわ 方を再考し、財政に寄与いた 補助金交付の判断を第三者機

企画財政部長 厳しい財政状

はないかと考えている。 なるよう、更なる工夫も必要で に効果等が分かりやすいものと るなどしているが、市民の皆様 政評価についても見える化を図 ものかということはある。庁内 にて公平性、公正性を保ち、行 いうことについては、いかがな 況のなか補助金を出し続けると 機関である補助金等検討委員会

いきたいと思う。 その他、市税の口座振替キャ 今後も総合的な見地から検討 継続的な改善に取り組んで

ンペーンの成果を質問しました。



市の施策を調査中。 イイ他市の状

開し、専門家を入れるべき。分 あり方等検討委員会の議論を公 べきである。「内部の公契約の 動して公契約条例を早く制定す るなか、市民協働制度設計と連 民協働の視点は。 炒12月議会 2民間委託される事業が増え

で協議する。 宜対応する。 総務部長 (4検討委員会の中 ア報告が整えば適

期に提示する。 管財課長 ヴなるべく早い時

会福祉協議会と連携して行わな ❸震災・原発避難者支援を社

協議会の避難者支援の取組の動 向を見守る。 危機管理担当部長 社会福祉

ら檜原山荘を有効活用しないか。 議会がどう考えるかである。 市長第一義的に社会福祉協 ⁴檜原村の住民と連携しなが

下水の涵養を呼びかけたい。

い。着実に進めてほしい。 もの成長に待ったはかけられな 入手の機会を作らないか。子ど 時期に違いがある。早期に情報 種の場合のように、自己決定の の学びと子宮頸がんワクチン接 ❷性の健康に関して、学校で

わせて学んでいる。理解してほ 学校と連携・協力は欠かせない 進めていくにはリスクがある。 じるが、保健衛生の立場だけで 学校教育部長 発達段階に合 健康課長 一定の必要性は感

られるココバス 補助金に頼らない運営が求め



草に埋もれそうになる檜原山荘



地下水貯留タンク裏の蛇口か ら出る地下水 は飲むこともできる もしものとき



つくるために いじめのない学校を

れているがどう考えるのか。分 問う。「アいじめは教育の営みと べきではない。厳罰化が明記さ して解決すべきで法律で禁止す 行に当たり教育委員会の考えを 害者の保護者などの知る権利を 道徳教育中心の対策では限界が ●いじめ防止対策推進法の施 水上洋志(日本共産党)

教員体制の強化や研修の充実な でいじめの根本的解決は図られ 確保や救済のための第三者機関 ど環境整備とともに、専門家の め義務付けることは問題ではな で教えるべき内容まで法律で定 保障すべきではない などを検討すべきではないか。 いか。

オ
今
後
の
具
体 学校教育部長の 化に当たり 厳罰取締り か。圧家庭

期があり、現在では民生費の急 に多い額である。それにもかか の歳入総額は近隣8市中3番目 ことが見えてくる。平成23年度 額を他市と比較すると、様々な 財政について市民一人当たりの 増により財政が逼迫している。 高く市の財政を圧迫していた時 ●小金井市はかつて人件費が

小金井市財政の実態を 共通認識にするために 斎藤康夫 (市民会議) わらず小金井市は貧乏だと思っ

乏だと言われるが、 実態として正しい見 財政が圧迫され、 件費により社会資本 いと答えている。過去の高額人 ている市民がいる。 市長 市民から小金井市は貧 に解を求める。 そうではな 財政状況の 民に満足を 整備が遅れ

❷民生費の額は最下位である。

「空き家の適正管理条例.

問題がある建物は28 件。強風等

既存の施設の定員拡充等、今後

施設との間の保育料等の格差は るが、認可保育所と認可外保育 多様な保育環境が提供されてい

保護者の要望に応えるため、

●防火・防犯・防災対策を進

渡辺ふき子(公明党)

自治体が空き家の適正管理条例 書等を送付する。ハ ある家屋を中心に、 歩ずつ進めたい。 提出等の動向も踏まえながら一 を制定しているが、 で倒壊や屋根が飛ぶ 等の危険が 国での法案 全国で211の 関係者に文

正を計るべき。

子ども家庭部長

ア施設新設

金設定等により、不公平感の是

等の相談には積極的かつ前向き

に検討していく。イイ助成金の見

小金井市の取組を問う。 2保育所の待機児童解消へ、

■その他、子どもが自分で作る

直しは今後の検討課題とする。

お弁当の日について質問。

象物2万8千61件のうち、特に

危機管理担当部長

(ア)調査対

が求めるもの以上に介入しない。 な情報は出していく。に保護者 個人情報など配慮した上で必要 自身が主体的に問題解決できる ようになっていくと考える。
め ない。川道徳教育により子ども

携し対応する。 撤回の意思を明確に示すべき。 市長 ❷オスプレイの横田基地配備 市長会で反対の考えを

が教育相談所及び関係機関と連

示した。 らの消費税増税の実施の中止を ■その他、国保税増税と4月か

福祉サービスは他市より劣って 質問しました。 いないか。また、教育費も最下

位である。この状況をどのよう に認識しているか。 財政課長 具体的な詳細につ

ではないか。 改修の経費が計上されているの ているが、他市では校舎の耐震 いての正確な分析は難しい。 教育長 小金井市では完了し

者の方のご理解を得て生産緑地 の活用を」という主旨の質問し 老人ホーム増設のために、農業 ■その他、「保育所と特別養護